

Title	大口ンドン北西部一帯の工業調査 (The Industries of Greater London. Being a survey of the recent industrialisation of the northern and western sectors of London. by D. H. Smith. London, P. S. King & Son, Ltd. 1933)
Sub Title	
Author	奥井, 復太郎
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1934
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.28, No.1 (1934. 1) ,p.133- 141
JaLC DOI	10.14991/001.19340101-0133
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19340101-0133

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

全く剝奪し、無視して仕舞つたことに在る。

若し彼が主觀的價值と技術的係數とにそれ〴〵獨立の意義を認めるならば、性能の相違といふことは、技術的係數の相違として解釋が出来るし、限界の生産者の概念は、正しく主觀的價值に照應して正確に之を定めることが出来るであらう。それと同時に經濟理論の出發點に特に所得の概念を置いて、其心理學的基礎と、客觀的價值説との間の媒介を之に依つて實現せんとする苦しい努力を拂ふ必要がなく、それから又、異種勞働相互間の價值關係をば或は社會的過程に或は性能に依據して同義語反覆の誤を犯す必要もなく、最も論理的に、心理學的基礎から主觀的價值の説明に移行することが出来るであらう。限界效用學説は正に斯くの如き立場に立つものである。(註六〇)

註六〇 本稿に於て尙ほオッペンハイマーの限界效用説批判に就て論及する所存であつたが、彼の客觀的理論の批判に意外の紙數を費し、又他日效用説批判に就て稿を改めて述ぶる機會のあるべきを思ひ茲に一先づ擱筆する。

大ロンドン北西部一帯の工業調査

(The Industries of Greater London. Being a survey of the recent industrialisation of the northern and western sectors of Greater London. by D. H. Smith. London, P. S. King & Son, Ltd. 1933.)

奥井復太郎

現代大都市構成の根本的要素に、經濟的分子の一つとして工業的要素が、最重要の地位を占めてゐる事は、異議なく認められよう。政治的・行政的・商業的要素も、勿論、重要な意義を持つ。そして、表面上からは、現代大都市構成の要素として直接に、工業經濟が及ぼす勢力は二次的の様に思はれるかも知れない。例へば、多くの人が東京は、生産都市でなくして、消費都市だと云ふ。工場生産的の意味から云へば、福岡縣下の都市群、福岡、直方、飯塚、門司、久留米、八幡、小倉、戸畑、大牟田、若松)は明らかに、都市構成上に於いて工業的要素を最も顯著に表明してゐる。丁度、マンチェスター、バンミンガム市の、ロンドンに對する様に。しかし、東京にとつて、或ひは日本全體にとつて京濱工場地帯は、重要な工業經濟地域である。而して行政上では兎に角、經濟上、社會上から見れば川崎市、横濱市(工業地域の關する限りでは主として神奈川、鶴見兩區)は大東京の領域に屬するものである。

大ロンドン北西部一帯の工業調査

1311 (1311)

例へば行政區劃的にのみ觀察すれば舊東京市の如きにあつては、工場經營の規模が縮少すると云ふ傾向を統計が示す。企業經營の集中的傾向と反對な結果が、工業的意義の濃厚なる都會に於いて示される原因は何か？ 即ち大工場が市内より移轉して、行政上では舊東京市以外の地に移つた爲めに外ならぬ。而して行政的に云ふ舊東京市々域外の地も、社會學的、經濟學的には、大東京の地域である。昭和七年の東京市域擴張を以つてしても、行政的標準を以つてすれば京濱工場地帯、埼玉縣大宮川口市附近の工場をば、東京市のもとして勘定に入れる事は出来ない。而して現代的な大工場は、正さに此の地方に存在するのだ。此の意味に於いて、現代都市研究は、行政的標準に左右されてはならぬ。その對照とする都市は、社會學的、經濟學的の全體としてのそれである。

そは兎に角として、都市構成に於いて工業經濟の要素を調査する事は最重要事の一つである。大ロンドンに就いて(即ち、超行政區域的な大都市ロンドン)その一部、詳しく云へば北方より西方に至る四分一圓の地域に於ける工業經濟を調査したものが、茲に紹介せんとする著書である。

此の種の研究の意義に就いては、都市・地方計畫の權威 Raymond Unwin 氏の序文に明かである。即ち此の種の研究は都市計畫、地方計畫を決定する根本調査の最も重要なものゝ一であり、かゝる調査による根本資料なくしては、到底、満足なる都市計畫を行ふを得ない。都市計畫は一つの主として建築學・土木學的技術であるかも知れないが、其の基礎を爲す、都市生態研究は、斯くの如くして、社會學、經濟學の領域に屬する。社會科學の研究者が、都市計畫に對して一言を發議し得るのは、正さに此の點による。

斯くの如き目的を有する、調査、研究に對して、同好研究者が注目すべき點は、次の二點である。第一、研究、調査の方法に關する考察、第二、其の調査より得たる結論。

第一の點は、大都市近郊の工業經濟調査に當つて如何なる方法が選ばれたかの考察であつて、之れに關して著者の採つた方法の如何は、研究者にとつて重要な指針となり得る。此れに關しては本書卷頭の第一節「調査の範圍」が答へて呉れる。

先づ最初に本研究の目的は(イ)ロンドン附近の工業化に就いての調査であり、次に(ロ)其の調査地域を、東側では、ロンドンよりウェア(Ware)に至るリー谿谷(Lea Valley) 西側ではロンドンよりウヰンザーに及ぶテムス河によつて限られた地域で大ロンドンの北西部四分圓であり、同圓邊上には、北部では前記ウェアをはじめそれより西方への順番で云へばハアトフォード、ウヰルウヰン、サン・オルパンス、キングス・ラングリー、アックスブリッジ、スラウ、ステインスの地名が擧げられ、ロンドン市チャリング・クロスより略三十軒の半徑を有する(同書卷末附圖参照)。此の地域の工業化に就いて即ち(ハ)一九一四年頃より現在に至る三十年間の工場及びその發展の情勢を調査してゐる。而して調査によつて期する所の目的は、次の數項で、

- (一)工業發展の性質及び條件
- (イ)工場の地理的觀察
- (ロ)三十年間に互る工場増加率の調査
- (ハ)工場増加の原因及び工業地域の發生に貢献した勢力等に關する研究
- (ニ)工業の型類、製品の性質
- (イ)工業、製品、その市場、原料品供給地等の研究
- (ロ)是等の工業と北部工業地帯に行はるゝものとの比較對照。

(三)工業の運動—移動—殊に北部英蘭より南部への移動に就いての巷説の検討)

- (イ)會社又は會社支店の設立が實際に北部より南部に移動したるや否や、
- (ロ)北部の會社と競争する會社設立が認められるか
- (ハ)ロンドン市内より工業の、外方へ移る程度。

此の調査に當つて對象となつた工業は、超地方的、即ち其の土地以外に市場を持つ工業に限られ、従つて瓦斯電燈、電車々庫、自動車々庫、小規模の修繕場、乗合自動車々庫、建築用材置場、洗濯業、パン製造業、印刷業、指物細工業等々を除いてゐる。反之、全國又は國際的市場を持つた工業は悉く對象とせられた。其の理由は、前者は、當然、土地の發展と共に成立増加すべき産業であるが、後者は、英蘭土の他の工業地方に於いて行はれ得べき性質のものであるから。

次に此の調査の資料蒐集の方法である。

- (一)地方の市町村行政體より工業名簿と共に是等の地方に於いて有名なる製造會社の名稱を入手し、之れを調査の基礎とする。
- (二)諮問書を各製造會社に送附して次の事項に就いての回答を求める。
 - (イ)製造品の種類、(ロ)工場設立の日時、(ハ)工場設置に就いての原因、(ニ)若し他より移轉したものとすれば舊所在地(ホ)原料品の性質及びその供給先、(ヘ)従業者數……
- (三)會社より之れに對して回答なき場合、直接に訪問して、同社の責任ある役員より、その起原、組織につきての報告を蒐む

(四)その地方の自治體の公吏又は在住の信賴するに足るべき人々と會見して、その土地に關する知識を求む。

以上が本調査の主要なる目標及び方法である。之れに先立つて此の地域の地理的調査を行つてゐる、之れは、自然的地理的勢力と經濟的發展との間に關係の有無を確めんとするものであつて、之れにより、同地域に工場地域住宅地域の種々交錯せる事情を明かにし、(一)リー谿谷の工業地域(二)北部ミッドルセックスの住宅地域(三)西部ミッドルセックスの工業化された地域(四)西部ミッドルセックスの住宅地域(五)ロンドンよりステインズに及ぶ工業的發達の地帯(六)テームス谿谷の住宅地域に分類された。此の分類を見ると、ロンドンを中心とする放射線は、工業住宅の兩地域を相互に交替せしめてゐる。工場は、此の放射線、ロンドンを中心とする幹線道路に沿ふて集合し、その一點に集中する。此の工場中心を離れ、是等工場地域の諸中心の中間に位するところには、未開地又は萌芽的住宅地帯があるが、是等空隙地は盛なる發展の過程にある。故に『ロンドンよりエッチェウエア、ロンドンよりヘイスに至る二線を想像してみると、工業の發展は極めて急速であつて爲めに大ロンドンの此の部分の四分圓は英蘭及びウェイルスの最大工業地域の一たらんとする勢を示してゐる。』

以上が本書に示された研究方法である。本書に於ける敘述の順を追ふならば、第二節に於いて、此の地域の地理的調査が論ぜられ、第三節以下には、同地域内の各工業地帯(前掲の)の情勢が明細に調査されてゐる(第三、四、五節)。第六節は、大ロンドン近郊の工業地帯でワットフォード、サン・オルバンス、アックスブリッジ、スラウ、ウェルウオン等の工場集團が論ぜられてゐる。第七節は、個々の工業に就いて、此の大ロンドン及び近郊附近のものその他地方に於けるものとを比較し、第八節に於いて工場發展に對する地代及び地方税の關係を調査してゐる。而して最後の第九節に於いて以上の諸調査及び研究の結論が總括されてゐる。之れが、初めに述べた研究方法の指示と共に

に本書が一般研究者に與へる第二の關心である。今暫く此の關心に就いて本研究の結論を窺ふ。

先づ第一に、工場設置の原因としての地理的要素は、大ロンドンに於ける場合、皆無又は間接的な勢力をしか持つてゐないと云はれる(一六七頁)即ち鑛物その他の原料品の存在、水流、燃料供給の接近、特殊の氣候的便宜等は過去三十年の工業發展及びその型體に決定的要件でない。主なる理由は住宅其他の用に供せらるゝ荒蕪地の存在であり、工場の發展は、豫定的計畫的のものでなく、寧ろ偶發的自然生的である。第二に工場發展の趨勢に就いては一六九頁圖表の示す如く一九二〇年より躍進的である。北方マッシュー流域地方のそれに比して、著しき優越性を示す。第三に其の原因は、交通、金融、市場に就いて有力なる統制力を有しチャーリーグ・クロス中心七哩の圓圈内に九百萬人の人口とその需要力を擁する大都市(ロンドン)の存在が最も主要なる點である。例へばここに工場を設立した外國會社は市場及び運送の便宜を此の大都市に求めてゐる、殊に英國關稅政策は、外國資本による工場設置の趨勢を大ならしめ、此の種の工場は一九三二年五月迄に一一〇に及び其の内七割五分がロンドン地域内に在る。更に注意すべきはロンドン内に於ける工場の分散的現象であり、工場設置が移轉に基因するものとして調査せられたる總數、略三〇〇件中、二四三件がロンドンより移轉したものである。而して英國内地の他地方よりの移轉は二七件に過ぎず、中部地方より移れるものは僅かに一四件、從つて北部又は中部工業地方よりの工場南下の傾向なるものは、此の領域に於いては認め難い。從つて此の地方に於ける新興工業は、他地方のそれを直接的には蠶食してはゐないと云へる。

次に此の地方に生産せらるゝ商品は何かと云ふと、製品は比較的複雑でマンチェスター、バッキンガム、ニューカッスル、ハル、リーズ等の地方に見る様な特殊化を呈してゐない。主として九百萬の消費者より生ずる雑多な需要に應ずるもの、樂器、電機、食料品の如きは國內生産高の首位を占めるものである。使用人數より調査した工業種目の順位に於いては(一)自動車及び附屬品(二)食料品(三)電氣器具用品(四)化學工業(五)培養産業(六)樂器具(七)特殊機械(八)衣服工業(九)家具製造(十)事務所用度(十一)金屬製品(十二)紙製品(十三)發動機及飛行機製造(十四)染色及洗濯(十五)建築用品(十六)ゴム製品の順位である。(使用人數最高二〇〇〇〇より最低二、〇〇〇人に至る)

工業化の密度は、卷末附圖に圖解せられてゐるが、使用人數より調査して七五、〇〇〇人の西部ミッドルセックスを首位にウェルウインの一、五〇〇人を最下位とする。經營規模に就いては、調査による會社總數の八割四分は三〇〇人以下の勞働者、約三分の一が五〇人以下の勞働者を備つてゐる事となる。二、〇〇〇人に及ぶもの僅かに七件、六、〇〇〇人を使用する一工場を除いてはこの規模の點に於いては、到底、北部工業地方のそれには及ぶべくもない(例、マンチェスター在、メトロポリタンヴッカーズ會社の使用人は、略一〇、〇〇〇と云はれる)

以上に述べた様に工場設置の原因に就いては純地理學的な條件は、此の際、非常に薄弱であつて、經濟上の要件が有力な作用をしてゐる。此の傾向を助けるのに、流行の變遷及び科學的發明の急進に基く産業の性質に於ける著しい變革がある。例へば家庭勞働の近代的機械化に伴ふて、舊式な家具用度が新式なものに驅逐される。ロンドンの近郊には、かうした新時代の生活様式に適合する製品の生産に與る新工業が多い。更に道路交通が工場位置決定に重大な役割を演ずるのは云ふ迄もない。ロンドンを中心とする幹線道路の完成が工場の分散に、電氣動力の利用普及と共に役立つてゐる。更に工場敷地の地價に於いて救はれる事多大である。しかし今日迄の形勢は前述の様に主として發生的自然的であるが、今後に於いては一層計畫的統制的となるであらう、之れを目ざしてゐるものに現

代の都市・地方計畫がある。

著者は、更に、此の地域に於ける工業の將來型を論ずる、如何なる性質の、型體の工業が此の地方に主として行はれるか、(一七八頁以下)(一)比較的に清潔に行はれ、又は行はる可き特殊工業、前記の特殊機械、器具、用度、食料、自動車、人絹、等々(二)消費者の直接日常の需要に應ずる製品の生産工業(三)合成工業(特殊化の結果、部分品は他地方に生産されても、その合成は特定の地點(大都市近邊)で行はれるもの(四)附属工業(例へば自動車製造に要する各附属品部分品製造の如き(五)奢侈品製造)之れに就いては大ロンドンが最も有望なる市場であるのを疑ふ餘地なし。

最後に工業及び人口の移動についての調査結果が報告される。今日ではロンドンは、半徑、十五哩乃至二十五哩の周邊に所謂、工場衛星都市を持つてゐる。ロンドンを労働の大中心市場として、是等の小都市群は、又各自に數萬の人口の内に労働プールと中心とを持つてゐる。而して此處に行はれる製造業の種目の雑多なる事情は、労働市場調節に多大の役目を演じてゐる。茲に労働人口の流動が起る。一例を以つて云へば一九三一年のセンサズによれば、ミッドルセックスの人口は二一—三二一年間に三割の増加を示してゐる。反之、南ウエールズは一割二分三厘減、ダラム、ノーサムバランドは九分三厘減、チェンシャ、ランカンシャ、中部、東部の諸縣はいづれも若干を減じてゐる。一般的に云へば北部英蘭では五十萬の人口を減少したに對して、ホーム・カウンティーズは六十萬餘を増加せしめた。ロンドン・カウンティーズは此の間八萬七千人を減少せしめてゐる。

以上が著者が此の調査に於いて獲た結論である、此の外社會的經濟的に注意すべきものとして、第一に是等の地方の工場の多くに於いては機械が事實人間労働に代替してゐる事、第二に特殊化された工場に於いては、下層労働

者の勤務上の昇進を望み難き事情を擧げてゐる。しかし之れは著者の云ふ如く、決して新しい現象ではなく、唯合理化特殊化の發展と共に助長されたものである。

社會的にみて、工場分散を伴ふ大ロンドンの工業發展は慶賀すべきものである、之れは社會衛生家、都市計畫家、住宅政策家、市町村當局等の一部改造計畫に相當する所であつて、過去の非難であつた工場及び工場生活に、外部的丈けにもせよ、廣サ、空氣、健康を取り戻し得るのに對しては賛意を表すべきであり、此の傾向に對しては益々計畫的な統制を以つてのぞみ、社會的經濟的福祉の達成を冀求するのが著者の結論となつてゐる。

以上がD・H・スミス氏の「大ロンドンの工業調査」に就いての大略である。本稿は此の調査の方法及び結果に就いての紹介に終つた。批評の點には一言一句及ばなかつた。之れを批評するには、先づ評者自身に於いても、之れに類似の經驗を經ておきたいからである。評者は、その機會を最近に持つと確信してゐる。その時にあたつて、本書は、多大の援助を吾々に對して與へてゐる事を益々痛感するであらう。

(昭和八年十二月六日稿)